

各施設によって事業計画書の内容を変更する場合がありますので、担当課にご確認ください。

### 公の施設指定管理者事業計画書

団体名	
所在地	
代表者氏名	

連絡先	担当部局			
	担当者氏名			
	電話番号		FAX 番号	
	E-mail			

#### 応募動機

施設の指定管理者に応募した動機及び管理を行う意欲を具体的に記述すること。

) 今回の公募に応募した動機
) 施設の管理を行う意欲

【資料】 応募動機等に関するもの

(施設の性格や目的等に合致した方針)

- ・施設の性格、設置目的、業務等の理解について

- ・指定管理者となる意義や責務についての考え方について

(過去の実績等)

- ・類似施設や関連業務の管理運営の実績について

### 施設の管理計画

施設の管理に係る事業計画をどのように行うのか、当該施設の設置管理条例に掲げた「指定管理者が行う業務」に対し、指定期間に属する各年度の事業の効率性及び達成の視点から記述すること。

ただし、～ は、年度に別けず事業の全体的なスタンスを記述することも可とする。

) 指定期間に属する各年度の基本的な方針
初年度： 2年度： 3年度： 4年度： 5年度：
) 指定期間に属する各年度の具体的な管理方法
初年度： 2年度： 3年度： 4年度： 5年度：
) 指定期間に属する各年度の人員配置に関する考え方
初年度： 2年度： 3年度： 4年度： 5年度：
) 指定期間内に指定管理者の責めに帰すべき事由によって、当該事業から撤退せざるを得ない場合の対処策

【資料】 施設の管理計画等に関するもの

( 町民の平等な利用の確保 )

- ・施設運営における町民の平等な利用に対する考え方について

- ・利用者の制限や優遇事項の有無について

- ・公共の倫理や法令遵守の考え方について

( 施設効用の最大限発揮 )

- ・施設の利用促進方策について

- ・利用者の利便性を高めるサービスや工夫について

- ・経費節減、業務効率化の方策について

(管理運営の実施方針)

- ・町が示す施設運営方針や管理の基準等との適合について

(事業への取組み方)

- ・町が示す業務条件、内容への処理、対応等について

- ・管理区域、業務範囲の把握について

- ・事業内容や施設の有効利用に関する創意工夫等について

- ・年間事業計画の現実性について

- ・利用者の苦情や要望、意見等への対応について

(運営体制、組織)

- ・現場責任者の常駐、有資格者配置、指揮系統図、責任分担表の常備について

- ・業務従事者の勤務割振、勤務時間等の適正化について

- ・従事者研修、業務指導方針等の有無について

(適正な管理、経理)

- ・適正な事務処理、会計処理への対応について

- ・経理帳簿等の整備と情報公開、監査請求への対応について

- ・IT活用について

- ・保守点検作業について

- ・事業報告の作成と評価改善について

(安全管理、緊急時対応)

- ・安全対策と業務従事者の教育、訓練について

- ・損害賠償等のリスク対応について

- ・事故、災害時等緊急時の連絡体制について

- ・犯罪防止、秘密保持、個人情報保護等のセキュリティ対策について

設備等の設置計画

) 設備等の基本コンセプト  
) 設備等の内容  
) 設備等を設置する理由  

管理業務委託計画

施設の管理において、業務の一部を委託することがある場合、その内容を記述すること。

委託業務内容	委託先		委託する理由
	名称		
	名称		
	所在地		
	名称		
	所在地		
	名称		
	所在地		
	名称		
	所在地		
	名称		
	所在地		



町民参画、地域連携等に関する考え方

施設の管理の中で、どのようにして町民参画、地域連携等を計画するか記述すること。

) 基本方針

) 具体的な方法及び内容

**【資料】 町民参画、地域連携等に関するもの**

**(環境、障害者等への配慮)**

- ・省エネ、環境負担の軽減方策、廃棄物処理方策について
  
- ・周辺環境、地域住民等への対応（事前・事後報告）について
  
- ・障害者、子ども、高齢者への配慮や工夫について

施設の管理業務の収支計画（指定期間に属する各年度）

）年度別収支見込み

（単位：千円）

科 目		初年度	2年度	3年度	4年度	5年度	備考
収 入							
	合計						
支 出							
	合計						
収支差額（ - ）							

）事業収支がとれない場合の対応策

--

）借入金返済見込み

（単位：千円）

借入先	償還年度	初年度	2年度	3年度	4年度	5年度
合計						
借入残高						

【資料】 収支計画等に関するもの

(経営の健全性)

・団体の経営理念、経営方針について

・予備的資金の余裕について

・団体の経営体制やサポート、バックアップ体制について

・町や関係機関との連携や共同に対する考え方について